

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	20,779,691	20,873,507	実質収支比率			2.7	2.9		
市町村名	臼杵市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	410,213	536,028	経常収支比率	93.4	91.6				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	85,977	196,583	(※1)	(99.9)	(99.9)				
				近畿	×	実質収支	324,236	339,445	標準財政規模	11,863,637	11,866,040				
				中部	×	単年度収支	-15,209	-34,989	財政力指数	0.40	0.42				
人口	22年国調(人)	41,469	産業構造(※5)				過疎	○	積立金	553,597	765,361	健全化判断比率			
	17年国調(人)	43,352	区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	-	4,100	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-4.3		9.8	2,334	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	42,323	第1次	5,486	5,828	指数表選定	○	実質単年度収支	538,388	734,472	実質公債費比率	14.5	15.5		
	23.03.31(人)	42,831		第2次	29.8	29.1	基準財政収入額	3,756,246	3,588,163	将来負担比率	47.9	55.5			
	増減率(%)	-1.2			11,127	11,843	基準財政需要額	9,442,976	9,305,500	資金不足比率(※4)					
面積(km <sup>2</sup> )	291.08	第3次	60.4	59.1	標準税収入額等	4,813,769	4,580,668	歳入一般財源等	13,690,407	14,035,423	地方債現在高	25,165,655	25,045,662		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	142		経常経費充当一般財源等	11,139,031	11,130,322	うち公的資金	15,538,812		15,290,588	債務負担行為額(支出予定額)		1,914,062	2,158,795		
世帯数(世帯)	15,394		職員状況	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	臨時職員	-	-	収益事業収入	-	-	財政調整基金	2,581,807	2,028,210
特別職等	市区町村長	1	6,264	一般職員	364	1,163,344	3,196	積立金現在高	951,340	581,340	減債基金	951,340	581,340		
	副市区町村長	2	5,985	うち消防職員	64	171,008	2,672	その他特定目的基金	3,547,278	3,730,845					
	教育長	1	5,415	うち技能労務職員	22	74,426	3,383								
	議会議長	1	4,200	教育公務員	8	31,918	3,990								
	議会副議長	1	3,650	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	21	3,400	合計	372	1,195,262	3,213								
					ラสบライズ指数(※6)	108.9	(100.6)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(15)	臼杵流域連合	(20)	臼杵ケーブルネット				
(2)	地域情報化推進事業特別会計	(5)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(16)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(21)	臼杵市土地開発公社	○			
(3)	老人医療特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(17)	大分県市町村会館管理組合	(22)	臼杵市環境保全型農林振興公社				
						(11)	農業集落排水事業特別会計	(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(23)	野津土地改良区	○			
						(12)	漁業集落排水事業特別会計	(19)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者会計)	(24)	大分県信用保証協会	○			
						(13)	浄化槽整備推進事業特別会計			(25)	(社)大分県農業農村振興公社				
						(14)	臼杵石仏特別会計			(26)	(社)大分県漁業海洋文化振興協会				
										(27)	(財)大分県産業創造機構				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,281,353	20.6	4,147,483	37.2	普通税	4,147,056	96.9	65,990	
地方譲与税	214,454	1.0	214,454	1.9	法定普通税	4,147,056	96.9	65,990	
利子割交付金	10,114	0.0	10,114	0.1	市町村民税	1,840,770	43.0	65,990	
配当割交付金	4,671	0.0	4,671	0.0	個人均等割	52,463	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0	所得割	1,288,481	30.1	-	
地方消費税交付金	384,196	1.8	384,196	3.4	法人均等割	95,631	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,612	0.1	13,612	0.1	法人税割	404,195	9.4	65,990	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,950,658	45.6	-	
自動車取得税交付金	33,199	0.2	33,199	0.3	うち純固定資産税	1,939,887	45.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	101,130	2.4	-	
地方特例交付金	51,451	0.2	51,451	0.5	市町村たばこ税	250,377	5.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	23,538	0.1	23,538	0.2	釧産税	4,121	0.1	-	
減収補填特例交付金	27,913	0.1	27,913	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,045,558	33.9	6,283,399	56.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,283,399	30.2	6,283,399	56.3	目的税	134,297	3.1	-	
特別交付税	762,154	3.7	-	-	法定目的税	134,297	3.1	-	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	427	0.0	-	
(一般財源計)	12,039,658	57.9	11,143,629	99.9	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,699	0.0	5,699	0.1	都市計画税	133,870	3.1	-	
分担金・負担金	198,528	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	480,076	2.3	5,857	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	63,210	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,767,351	13.3	-	-	合計	4,281,353	100.0	65,990	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,433,994	6.9	-	-					
財産収入	117,538	0.6	-	-					
寄附金	11,704	0.1	-	-					
繰入金	218,685	1.1	-	-					
繰越金	536,028	2.6	-	-					
諸収入	204,320	1.0	-	-					
地方債	2,702,900	13.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	766,400	3.7	-	-					
歳入合計	20,779,691	100.0	11,155,185	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	現・計	97.4	89.1
	市町村民税	97.1	88.4
	純固定資産税	97.4	88.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,303,054	実質収支	68,979
下水道	614,993	再差引収支	-10,173
簡易水道	44,000	加入世帯数(世帯)	6,776
上水道	11,012	被保険者数(人)	11,636
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	376,359	1人当り	125
その他	1,256,690	保険税(料)収入額	361
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	253,064	1.2	-	253,064	
総務費	3,146,358	15.4	91,653	2,611,310	
民生費	6,190,968	30.4	252,048	2,981,120	
衛生費	1,314,685	6.5	187,106	992,962	
労働費	53,463	0.3	-	14,959	
農林水産業費	966,834	4.7	398,299	553,931	
商工費	466,587	2.3	296,391	116,816	
土木費	1,930,441	9.5	1,110,449	961,955	
消防費	854,774	4.2	271,527	575,625	
教育費	2,108,549	10.4	888,309	1,344,559	
災害復旧費	144,307	0.7	-	22,488	
公債費	2,939,448	14.4	-	2,868,255	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,369,478	100.0	3,495,782	13,297,044	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,971,608	49.0	7,266,378	7,210,203	60.5
人件費	3,457,439	17.0	3,339,164	3,293,143	27.6
うち職員給	2,160,361	10.6	2,067,579	-	-
扶助費	3,574,721	17.5	1,058,959	1,048,805	8.8
公債費	2,939,448	14.4	2,868,255	2,868,255	24.1
元利償還金	2,939,448	14.4	2,868,255	2,868,255	24.1
内訳	2,582,907	12.7	2,528,762	2,528,762	21.2
うち利子	356,541	1.8	339,493	339,493	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,757,781	33.2	5,386,346	3,928,828	33.0
物件費	2,404,820	11.8	1,633,778	1,437,039	12.1
維持補修費	55,776	0.3	47,035	39,295	0.3
補助費等	1,000,234	4.9	763,080	583,513	4.9
うち一部事務組合負担金	38,560	0.2	38,560	37,111	0.3
繰出金	2,292,042	11.3	2,006,018	1,864,188	15.6
積立金	944,976	4.6	927,877	-	-
投資・出資金・貸付金	59,933	0.3	8,558	4,793	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,640,089	17.9	644,320	53,100	
うち人件費	58,293	0.3	53,100	-	
普通建設事業費	3,495,782	17.2	621,832	-	
うち補助	1,283,279	6.3	50,544	-	
うち単独	1,933,758	9.5	531,226	-	
災害復旧事業費	144,307	0.7	22,488	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,369,478	100.0	13,297,044		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 大分県白河市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,395	20,026	369	303	199	24,437	
2 地域情報化推進事業特別会計	490	449	41	22	119	728	
3 老人医療特別会計	0	0	-	-	0	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
2							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

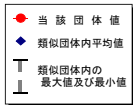
人口	42,323人	(H24.3.31現在)
面積	291.08km <sup>2</sup>	
歳入総額	20,779,691千円	
歳出総額	20,369,478千円	
実質収支	324,236千円	
標準財政規模	11,863,637千円	
地方債現在高	25,165,655千円	

実質赤字比率	- %
実質赤字率	- %
実質公債費比率	14.5 %
実質負担比率	47.9 %

市町村類型	H19	I-1	H20	I-1	H21	I-1
(年度毎)	H22	I-1	H23	I-1		

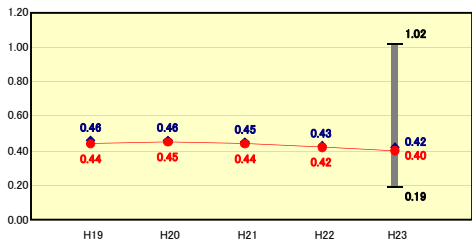


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 87/172 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

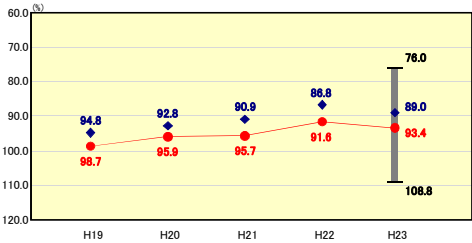


**財政力指数の分析欄**  
 合併後3年間連続して伸びを見せ続けていたが、景気低迷による地方税の減少などにより、財政力指数は3年連続して低下し、前年度と比較し、0.2ポイントの低下となった。今後も財政力指数は低下する傾向にあり、自主財源確保を今後の大きな課題としてとらえ、課税取組体制の強化に努める。また企業誘致等の産業振興に取り組みむとともに、遊休地の処分等により、自主財源確保に努め財政力の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.4%]

類似団体内順位 135/172 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

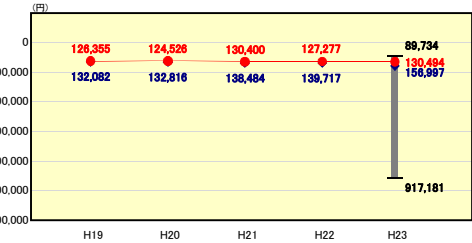


**経常収支比率の分析欄**  
 対前年度比1.8ポイントの上昇となり悪化することとなった。人件費、扶助費、繰出金が増加したものの充当経常一般財源は+8,709千円の微増となった。分母となる経常一般財源は前年対比229,520千円の減少となり経常収支比率悪化の主な要因となった。地方交付税は+3,766千円の若干の伸びを見せたものの臨時財政対策債が△239,300千円となり、経常一般財源減少の主な要因となった。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,494円]

類似団体内順位 59/172 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

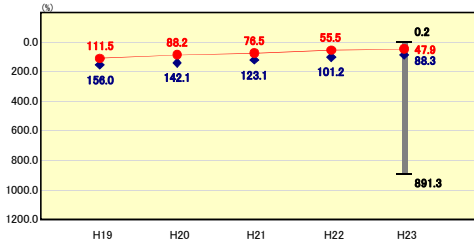


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 昨年と比べて、人件費、物件費、維持補修費ともに増加している。額にして71,495千円の増額となった。人口は508人の減少となり、人口1人あたりの人件費・物件費等決算額が悪化する要因となった。人件費増加の主な要因は共済組合負担金の増加(+72,656千円)である。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [47.9%]

類似団体内順位 38/172 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

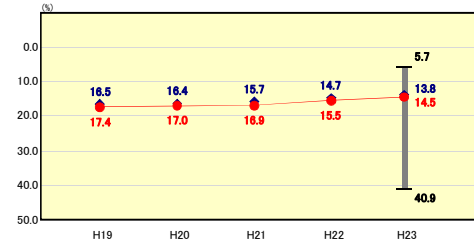


**将来負担比率の分析欄**  
 基準財政需要額算入見込額の増加(+441,986千円)、退職手当負担見込額の減少(△173,917千円)、財政調整基金(+553,597千円)、減債基金(+370,000千円)等充当可能基金の増加などの好転要素により、対前年度比△7.6ポイントの47.9%となった。  
 類似団体より下回ってはいるが、今後も公債費等、義務的経費の削減を中心とする行政改革を進めるとともに、真に必要な事業の精査を行い、出来る限り有利な地方債を選択・活用しながら、将来負担比率の積算基礎の一つである基準財政需要額算入見込額の増加を図りながら、一層の改善に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.5%]

類似団体内順位 100/172 全国平均 9.9 大分県平均 9.8

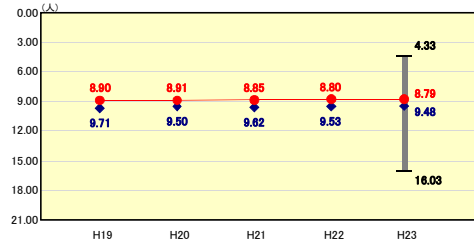


**実質公債費比率の分析欄**  
 繰上償還を除く元利償還金の額が減少(-153,241千円)したこと等により、単年度実質公債費比率が対前年度比△1.4ポイントの13.17%となったことで、3年平均の実質公債費比率は△1.0ポイントの14.5%となった。  
 今後も世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の発行額を抑え、償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇を抑える。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.79人]

類似団体内順位 70/172 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

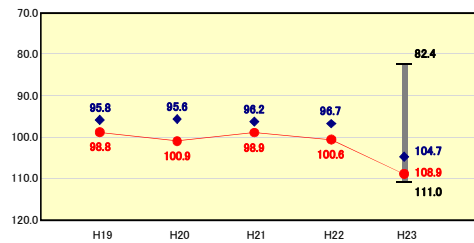


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成22年度に策定した「臼杵市総合計画後期基本計画」に掲げる平成27年度の人口千人当たりの職員数(消防職を含む全会計)9.70人を目標をめぐり取り組みを進めている。平成24年4月1日現在では、9.39人と目標を上回り推移しているが、今後は人口減少や権限移譲に伴う業務量の増加が予想されることから、事務の効率化を進めるとともに、行政サービスの向上に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [108.9]

類似団体内順位 162/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 ラスパイレズ指数は100前後で推移していたが、国家公務員の給与抑制措置により、大幅に上昇することとなった。平成23年度に行った給与制度の見直しの影響が徐々に出てくると見込まれるが、今後も適正化に努めたい。

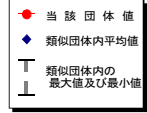
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

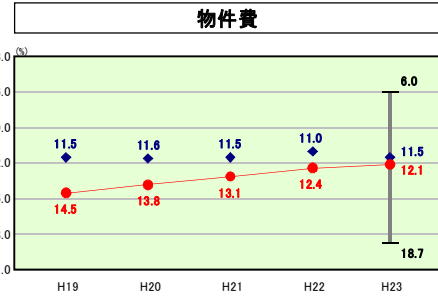
大分県臼杵市

## 経常収支比率の分析

人面	口積	42,323	人(H24.3.31現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%
入	積	291.08	k㎡	運	結	実	赤	字	比	率	-
入	積	20,779,691	千円	交	算	公	債	費	比	率	14.5
出	積	20,369,478	千円	交	算	公	債	費	比	率	47.9
入	積	324,236	千円	交	算	公	債	費	比	率	14.5
出	積	11,863,637	千円	交	算	公	債	費	比	率	47.9
入	積	25,165,655	千円	交	算	公	債	費	比	率	47.9
出	積			交	算	公	債	費	比	率	47.9



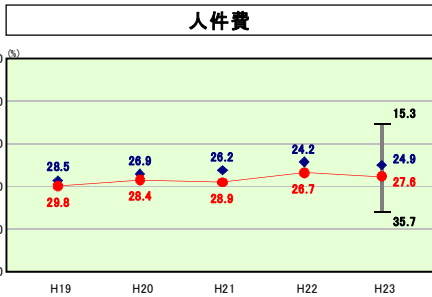
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 100/172      全国平均 13.1      大分県平均 11.3

#### 物件費の分析欄

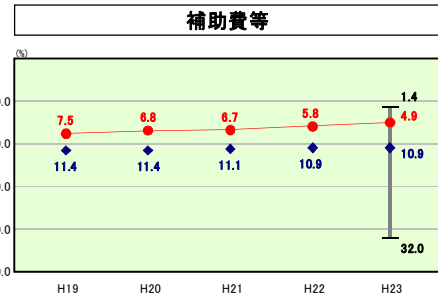
生活保護システム△23,300千円等の減額要素が物件費充当経常一般財源△66,447千円につながったため、0.3ポイントの低下となった。



類似団体内順位 124/172      全国平均 25.4      大分県平均 29.2

#### 人件費の分析欄

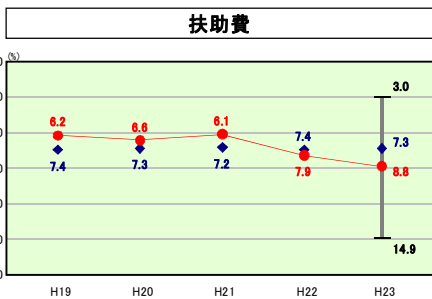
職員給は減少したものの、退職金の増加(定年退職者数の増加(平成22年度15人→平成23年度16人)及び議員共済費の増加により、人件費総額は増加し、0.9ポイントの上昇となった。



類似団体内順位 15/172      全国平均 10.1      大分県平均 5.7

#### 補助費等の分析欄

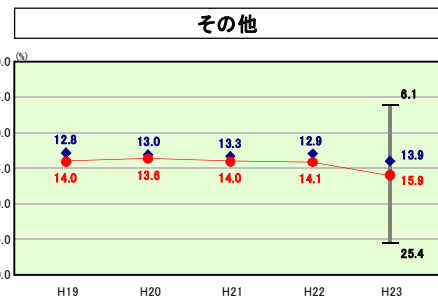
臨時・経常の取扱い変更(大分市ごみ処理管理負担金等)(△91,689)による経常経費の減少要素により、補助費等充当経常一般財源△123,168千円となったため、0.9ポイントの低下となった。



類似団体内順位 129/172      全国平均 10.5      大分県平均 9.7

#### 扶助費の分析欄

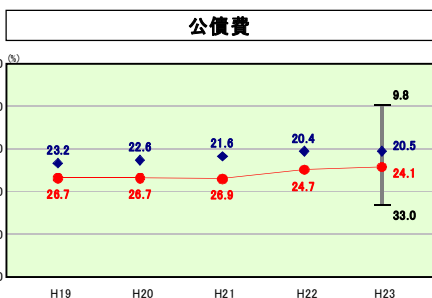
児童手当及び子ども手当+72,499千円(職員分含む)、児童措置費(+133,369千円)等の増加要素が扶助費充当経常一般財源+87,585千円につながり0.9ポイントの上昇となった。



類似団体内順位 128/172      全国平均 12.2      大分県平均 13.3

#### その他の分析欄

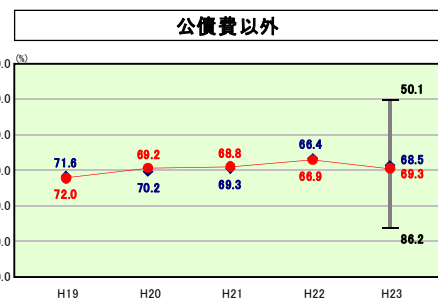
【繰出金】国保特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道特別会計等の繰出金の増加に伴い、1.9ポイントの上昇となった。



類似団体内順位 135/172      全国平均 19.0      大分県平均 21.4

#### 公債費の分析欄

元利償還金△157,341千円の減に伴う公債費充当経常一般財源の減△136,012千円の影響により0.6ポイントの低下となった。



類似団体内順位 90/172      全国平均 71.3      大分県平均 69.2

#### 公債費以外の分析欄

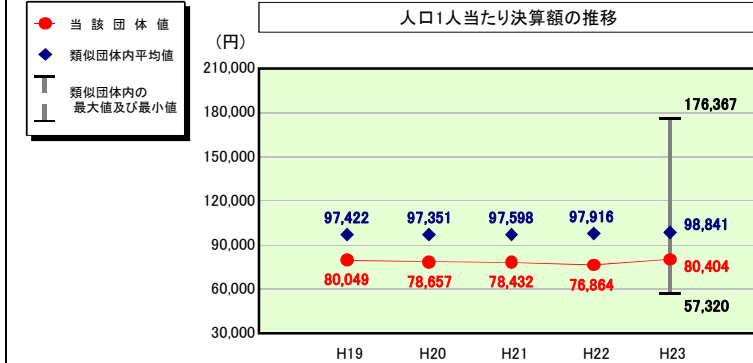
人件費は今後、減少傾向が続くと見られるが、その反面、扶助費、繰出金は増加傾向が続くと見られる。人口減少が続くなかで、地方税の大幅な増加は見込みにくく、今後は各会計において経費の節減及び適正化に努め、普通会計の負担額の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県臼杵市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



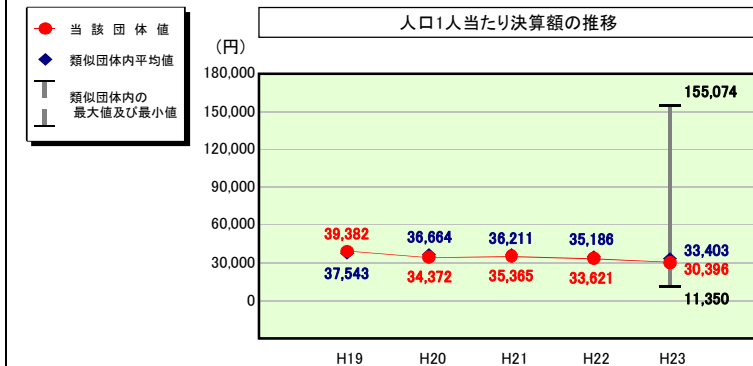
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	千円	円	円	対比 (%)
人件費	3,457,439	81,692	86,703	▲ 5.8
賃金 (物件費)	244,086	5,767	6,952	▲ 17.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,647	39	9,379	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	94,870	2,242	3,525	▲ 36.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	58,293	1,377	1,738	▲ 20.8
▲退職金	▲ 453,414	▲ 10,713	▲ 10,227	4.8
合計	3,402,921	80,404	98,841	▲ 18.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.79	9.48	▲ 0.69
ラスパイレズ指数	108.9	104.7	4.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

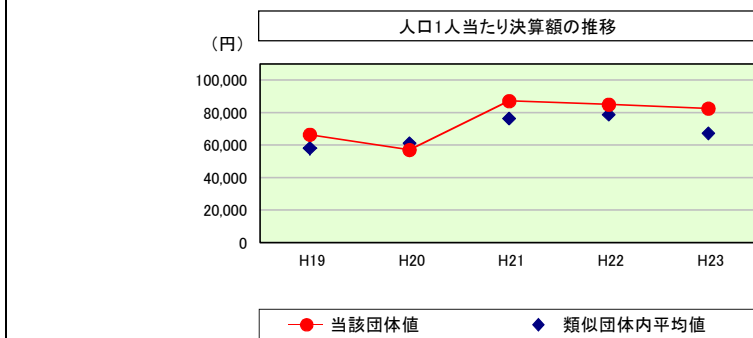


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	千円	円	円	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,939,448	69,453	66,965	3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	597,755	14,124	17,373	▲ 18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	4,019	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	99,053	2,340	1,904	22.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 255,081	▲ 6,027	▲ 4,681	28.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,094,711	▲ 49,493	▲ 52,232	▲ 5.2
合計	1,286,464	30,396	33,403	▲ 9.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

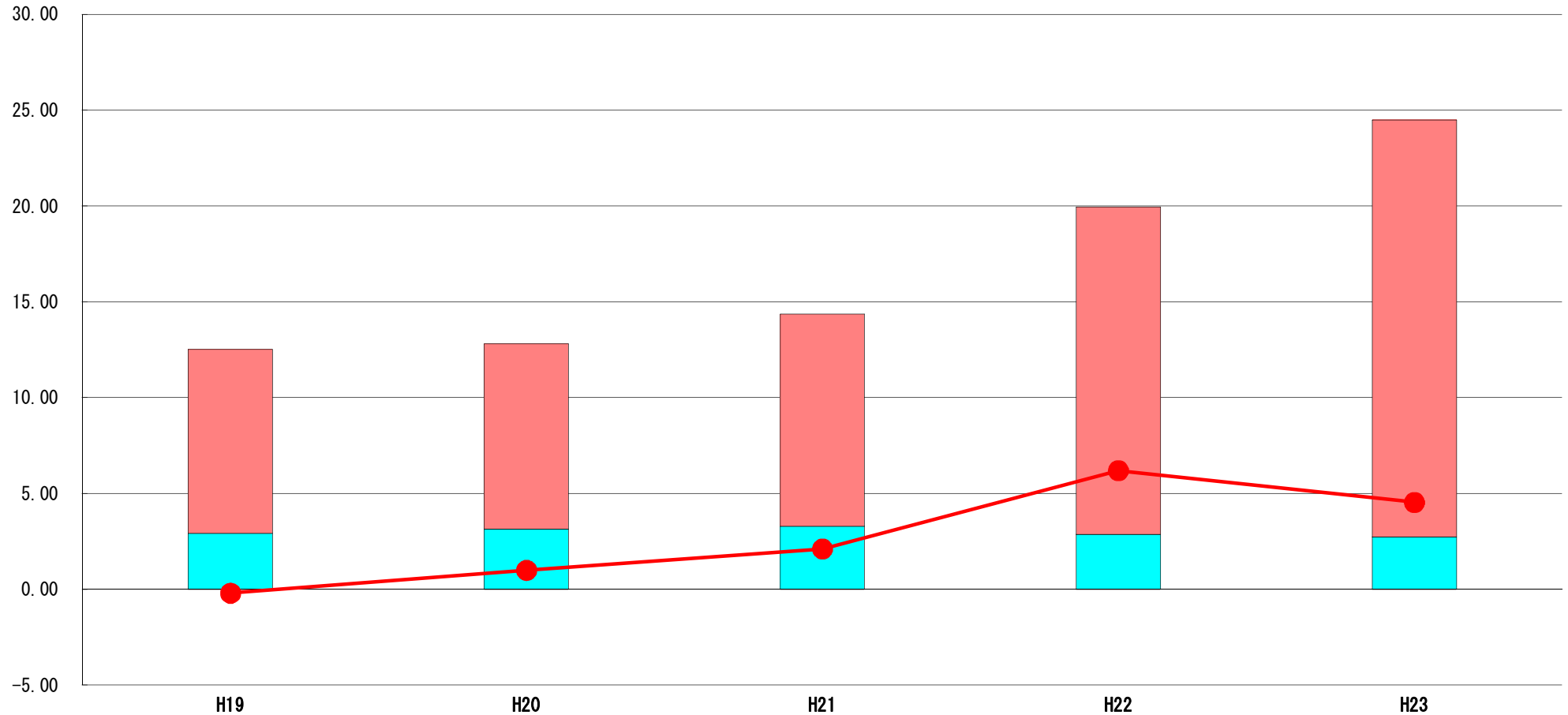
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H19	2,924,481	66,408	▲ 6.4	58,137	▲ 9.6
	うち単独分	1,900,809	43,163	▲ 0.6	29,406
H20	2,484,295	57,020	▲ 14.1	61,050	5.0
	うち単独分	1,284,337	29,478	▲ 31.7	31,167
H21	3,762,187	87,172	52.9	76,282	25.0
	うち単独分	2,220,677	51,455	74.6	41,092
H22	3,640,583	84,999	▲ 2.5	78,670	3.1
	うち単独分	1,882,599	43,954	▲ 14.6	38,094
H23	3,495,782	82,598	▲ 2.8	67,201	▲ 14.6
	うち単独分	1,933,758	45,690	3.9	35,210
過去5年間平均	3,261,466	75,639	5.4	68,268	1.8
	うち単独分	1,844,436	42,748	6.3	34,994

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.59	9.67	11.07	17.09	21.76
 実質収支額		2.91	3.12	3.28	2.86	2.73
 実質単年度収支		▲ 0.20	1.00	2.11	6.19	4.54

## 分析欄

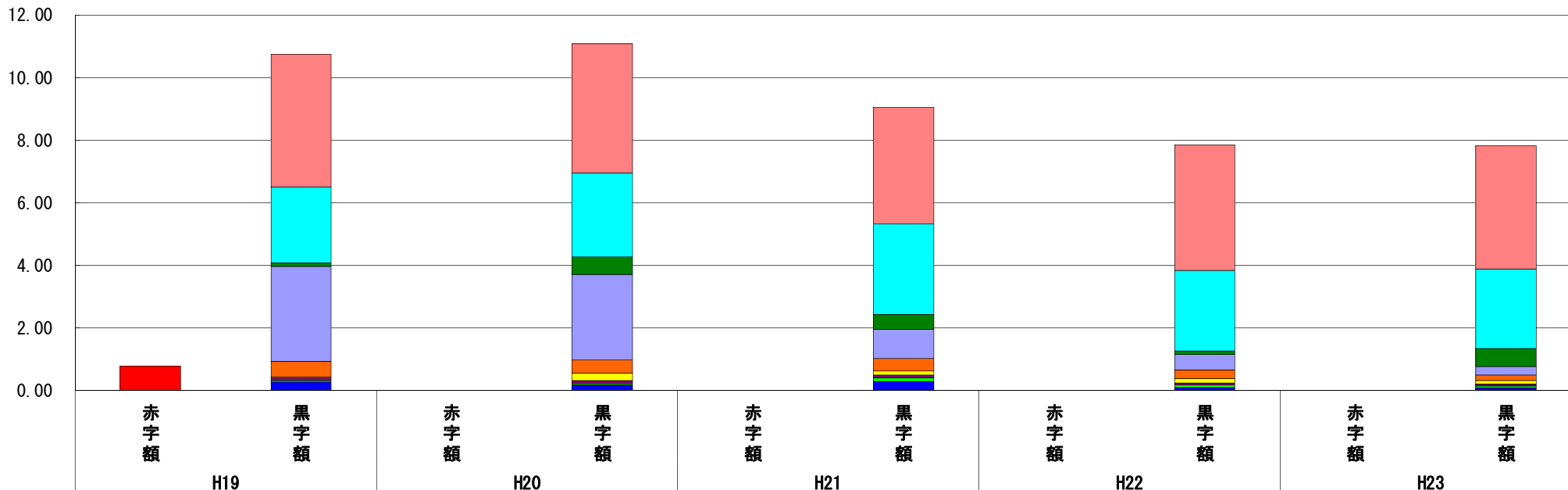
予算執行にあたっては「予算消化」ではなく「予算は余算」の徹底を図りながら、不用額の把握を適宜行い、年度中の補正予算編成等に反映させることで実質収支額の平準化を進めている。更に交付税の合併算定替終了に伴い大きく歳入が減少すると考えられることから、財政調整基金をはじめ、各種基金への積み立てを計画的に行っている。平成23年度は臨時財政対策債が大きく減額となったものの、基金への積み立てを行うことが出来た。今後も行政サービスの維持向上と財政力の強化を図るため、事業の精査及び基金への積立を計画的に行っていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H19	H20	H21	H22	H23	
水道事業会計	4.25	4.13	3.73	4.02	3.93	
一般会計	2.42	2.69	2.90	2.59	2.55	
国民健康保険特別会計	0.12	0.57	0.47	0.11	0.58	
介護保険特別会計	3.04	2.73	0.94	0.49	0.27	
地域情報化推進事業特別会計	0.50	0.42	0.39	0.27	0.18	
公共下水道事業特別会計	0.03	0.23	0.13	0.15	0.11	
臼杵石仏特別会計	0.08	0.10	0.10	0.06	0.07	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.05	0.05	0.11	0.08	0.06	
その他会計（赤字）	▲ 0.78	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.26	0.17	0.28	0.09	0.07	

### 分析欄

平成19年度は、老人医療特別会計において赤字が一時的に生じたものの、それ以外については、全会計において黒字となっている。

また平成20年度以降については全会計黒字となっており、赤字は生じていない。

標準財政規模比については、平成19年以降、普通交付税（臨時財政対策債発行可能額含む）が連続した伸びを示していることもあり、ほぼ全ての会計において、減少傾向にある。

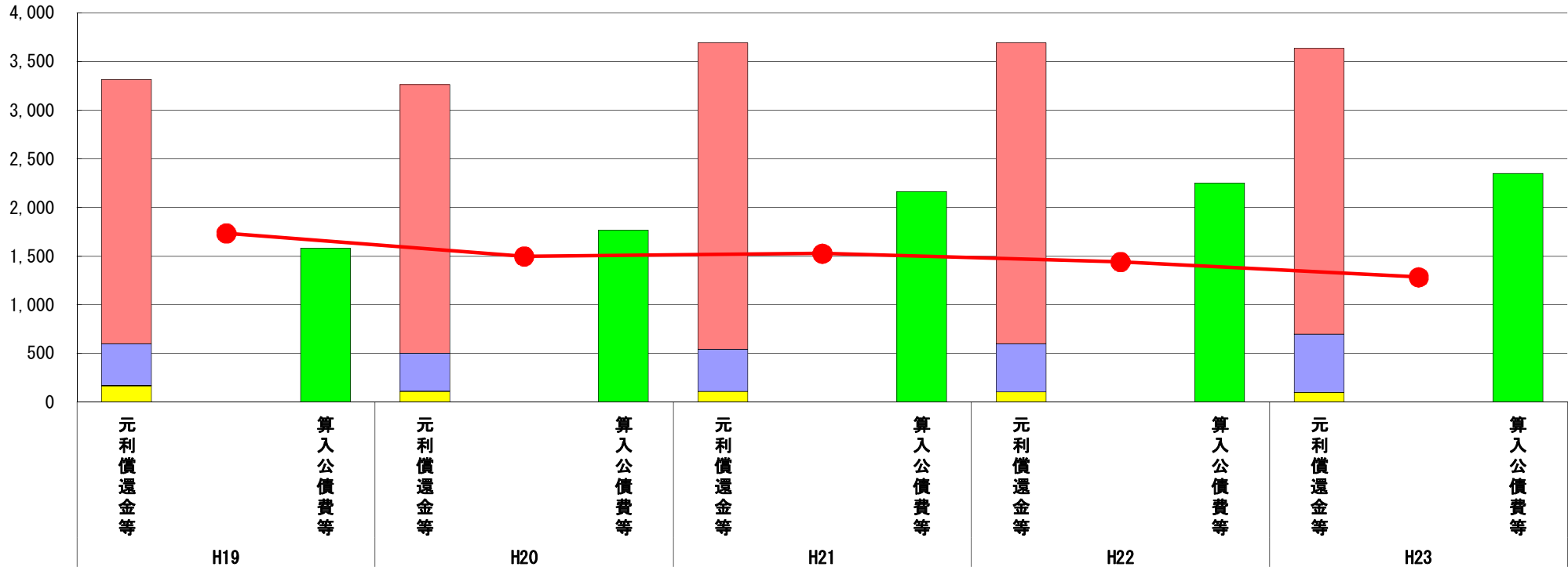


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,719	2,763	3,152	3,093	2,939
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		425	387	430	493	598
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	2	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		164	107	106	104	99
	一時借入金の利子		3	0	2	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,581	1,764	2,165	2,250	2,351
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,735	1,498	1,527	1,440	1,285

## 分析欄

元利償還金については、公共施設整備5ヶ年計画を策定し、地方債発行額の年度間平準化を図っている。また、過去の大型事業の起債償還が終わりつつあるため、今後、大きく減少することが見込まれる。

算入公債費等については、出来る限り有利な地方債を選択・活用するよう努めており、年々増加している。

以上により、実質公債費比率の分子については、今後、好転していくものと思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

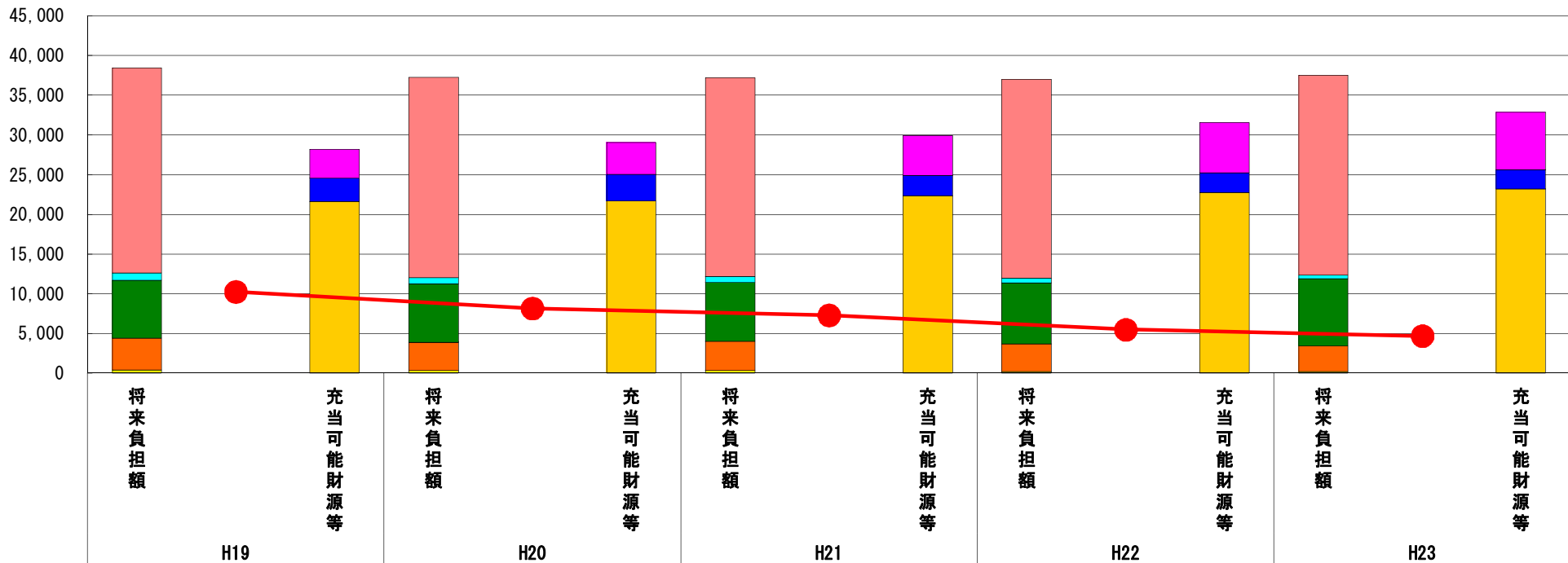
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,878	25,170	25,056	25,045	25,166
	債務負担行為に基づく支出予定額		911	802	693	569	460
	公営企業債等繰入見込額		7,298	7,368	7,424	7,742	8,435
	組合等負担等見込額		8	3	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,950	3,519	3,737	3,447	3,273
	設立法人等の負債額等負担見込額		428	363	303	210	171
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,609	4,052	5,026	6,275	7,179
	充当可能特定歳入		3,000	3,315	2,576	2,528	2,481
	基準財政需要額算入見込額		21,607	21,704	22,313	22,722	23,164
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,257	8,153	7,297	5,489	4,680

### 分析欄

地方債の現在高については、地方債発行額が元金償還金額を上回らないよう努力しており、数年後に地方債現在高のピークを迎える予定であるが、それ以降は、着実に減少していくことが見込まれる。

充当可能財源等については、財政調整基金等の積み立てを積極的に行い、着実に基金残高を増加させていくとともに、出来る限り基準財政需要額算入のある有利な地方債を選択・活用するよう努めている。

以上により、将来負担比率の分子については、今後、好転していくものと思われる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。